

## 1. 平成25年度内部環境監査について

全8部署に対し、1月19日、27日、2月2日、9日、3月16日の5日間に亘り、ISO 14001の規格、及び当社のマニュアル、規格等に基づき内部環境監査を実施しました。

全部署のご協力のもと下記のような監査結果を得ました。

(詳細は環境委員会資料または内部監査終了報告書を参照下さい)

重大な不適合 (A)	なし
軽微な不適合 (B)	なし
観察事項 (C)	なし
*要望・推奨事項	16件
良い点	4件



今後も、地球環境改善、温暖化防止、業績の向上、及び業務の効率化・改善の一助となることを目的とし、環境マネジメントシステムがより役立つことを目指していきたく思いますので、これからも継続して取り組みにご協力いただきますようお願いいたします。

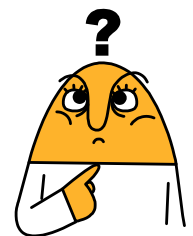
## 2. 「チームマイナス6%」から「チャレンジ25」へ、そして「Fun To Share」

「チーム・マイナス6%」という活動を記憶されているでしょうか。2009年から当社の環境方針のⅡ基本方針第4項に「国民運動である「チームマイナス6%」にも参加し、社員・協働者の環境への意識を高め、全社を挙げて活動に取り組む」と謳いました。この活動は地球温暖化の一因とされる温室効果ガスを抑制するために2005年～2009年12月まで日本政府が主導したプロジェクトです。2005年に発効した京都議定書で、地球温暖化を抑制するため、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスの排出量を1990年にくらべて6%削減することが目標として義務付けられました。この目標を達成するため政府の地球温暖化対策推進本部が京都議定書目標達成計画を作成し、この計画の中で地球温暖化対策の普及啓発を目的とし大規模な国民的運動としてのチーム・マイナス6%を立ち上げました。当社も環境保全活動の一環として、この活動に賛同し、環境方針の中にもキーワードとして取り入れて、冷暖房の温度設定、節水、ウォームビズなどに取り組みました。



当初は政府主導の活動効果がなかなか現れず、温室効果ガス排出量は増加傾向にあって達成には事実上不可能であると思われました。しかしながら2008年9月に起きたリーマンショックによる景気減速の影響もあり2008年、2009年と10%台の削減が続いて、2009年度では排出権取引分も合わせてマイナス6%を達成することができました。

一方、2008年7月、福田康夫総理の時に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、2050年(平成62年)の長期目標として、現状から温室効果ガス排出量を60～80%削減することが設定されました。その後、2009年8月、民主党が衆議院選挙で大勝しましたが、その時のマニフェストに「2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減する」と明記されました。9月に就任した鳩山由紀夫総理大臣は同月、ニューヨークで開かれた国連気候変動首脳会合で行った演説で、前述の目標を表明しました。そして、続く国会での所信表明演説で、25%削減という中期目標を実行し達成することを国民に約束しました。



これを受けて環境省は目標達成に向けて官民上げて実行していくために、チーム・マイナス6%を発展的に解消して、この活動を地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」と改称し、新たに再始動することにしました。これにより、2011年5月、当社の環境方針もⅡ基本方針第4項を「国民運動である「チャレンジ25」にも参加し、社員・協働者の環境への意識を高め、全社を挙げて活動に取り組む」と改訂しました。具体的な活動としては、特にCO2排出量の増加し続けているオフィス等の業務部門や家庭部門に対し、CO2の少ない

ライフスタイルの提案などを通じて、一人ひとりや地域ぐるみのCO2削減アクションの実践を展開していくという内容で、家電エコポイント制度の改善、エコカー補助の延長、住宅版エコポイント制度の創設などの施策が展開されました。



しかし2011年3月11日、東日本大震災が発生。福島原発が壊滅的な大惨事を起こし、全国の原子力発電もほとんどが稼働停止に追い込まれてしまいました。太陽光発電、風力発電など環境に優しい発電だけでは電力需要をまかなえない事態となり、化石燃料を使用する火力発電を増やさざるを得ない状況となってしまいました。このため二酸化炭素排出量は増加傾向となり目標達成は遠のいています。当社も環境目的、目標に節電を掲げ活動を継続していますが厳冬などにより残念ながら増加傾向にあります。

因みに2013年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、現時点での速報値ですが13億9,500万トン（二酸化炭素（CO2）換算）。前年度の総排出量（13億7,300万トン）と比べて、1.6%（2,200万トン）の増加。2005年度の総排出量（13億7,700万トン）と比べて、1.3%（1,800万トン）の増加。1990年度の総排出量（12億6,100万トン）と比べて、10.6%（1億3,400万トン）の増加となっています。

2014年3月26日、環境省は「チャレンジ25キャンペーン」に代わる新たな気候変動キャンペーンとして「Fun to Share」をスタートさせました。これは最新の知恵をみんなで楽しくシェアしながら、低炭素社会を作っていくための合言葉で、「目標に向けてガマンしながら必死に頑張るのではなく、毎日楽しく暮らしながら、低炭素社会を作ろう」という発想で、目標値は設定されていません。キャンペーンでは、具体的な活動として、夏の節電対策として「クールビズ」、アサガオなどの植物を育てて作る「グリーンカーテン」、朝早くから活動して夜はゆっくり休むというライフスタイル「朝チャレ！」などを推奨しています。当社も賛同企業として「Fun to Share」ホームページに登録・掲載していますのでご確認ください。



### 3. ISOマネジメントシステム規格ISO14001改訂について

2014年3月のISOニュースでISO14001規格改訂動向をお知らせしましたが、今年5月か6月頃にFDIS（最終規格原案）が出される予定です。順調に行けば、いよいよ9月頃に改訂規格が発行される見込みとなりました。今回の改正の意図は大きく二つあるといわれています。一つ目は、各ISO規格の両立性の確立を図ること、二つ目は、ISOの仕組みが会社の仕組みと乖離しないことです。企業にとって、本来業務とは別の仕組みを作ることは非効率ですから、会社の仕組みとして、しっかりISOの仕組みを組み込むことが大切です。これは、ISOを経営の有効なツールとして位置付け、ISOのあるべき論をあらためて示したといえます。現状、多くの組織において、ISOが経営のツールであるという認識が薄いのではないかとされている背景があるのかもしれませんが、今回の2015年改正では、トップの関与を強く求め、トップは仕組みの有効性に説明責任を負わなければいけないとしています。

主な変更点は ・リーダーシップの強調 ・リスクマネジメントへのフォーカス・目標の測定と変更に関する強調 ・コミュニケーション及び認識などが挙げられています。これらの規格要求事項の追加、変更に伴い、当社の環境マニュアル、規程、要領、記録などの見直しを行い、どのような影響があるのか分析し、必要に応じて改訂を行い、かつ実施していかなければなりません。このために新規格への移行期間が設定され、通常、規格発行から3年以内に外部審査機関による新規格への移行審査を受けることとなりますので、その節はご協力よろしく申し上げます。

